WEEKLY

情報提供資料

ファンドマネージャー 秋野充成の AKINO REPORT



代表取締役社長　秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（11 月 9 日）

＊中間選挙ショックが炸裂です。日経平均株価は 6 日、3643 円（6.0%）下落（ブラックマンデー、令和のブラックマンデーに次ぐ歴代 3 位の下げ幅）、4 月以来 7 か月ぶりの水準に沈みました。3 日に投票が行われた米国中間選挙の結果は、事前想定を大きく越える民主党の圧勝。さらにテキサス州はじめ、共和党の牙城においても民主党知事が誕生し、データセンターを中心に AI 投資規制の強化を警戒したマーケットはパニックに陥りました（AI ブーム終焉を織り込む）。SOX 指数は 4 日から 6 日にかけて 12.2%下落、日経半導体株指数は 15.4%の下落です。決算期末を控えた投資家（特にヘッジファンド等）がポジション圧縮を急いだことも下落に拍車をかけました。米国では昨年からデータセンター投資関連を除くと GDP 成長率がマイナスとの観測もあり、マーケット参加者は、リセッション到来そして金融ショック発生を意識したものと思われます。

＊NBC の出口調査によると、56%の投票者が投票において AI データセンターを重視したと回答。政府の腐敗（90%）、生活費（89%）、イランでの戦争（74%）、移民取締政策（73%）に続く争点になりました。AI データセンターを重視した投票者の 65%が民主党に投票しており、民主党躍進の一因になったことは間違いありません。かねてより民主党はデータセンター等、AI 投資規制に積極的です。2026 年 3 月には、オカシオ・コルテス下院議員とバーニー・サンダース上院議員が、一定の安全策（環境・労働者・消費者保護のルール）が整うまでデータセンターの新規建設を止める法案を提出しています（民主党はデータセンターの接続や送電網増強、環境整備にかかる費用を、一般の電力利用者ではなく、データセンター事業者が負担する仕組みを求めている）。今回の選挙結果が各州での判断、連邦ベースの規制の動きに与える影響は大きいと考えられます。ただし、AI 開発は経済面に留まらず、政治・軍事面においても最優先課題であることは間違いありません。中国との覇権争いにおいて AI 開発で優越することは米国の最重要戦略です。民主党としても（左派は別として）AI 開発を停止させることはありません。州レベルの規制強化に対しても電力等のコスト負担、環境配慮を通じてデータセンター建設中止ではない落としどころを見出せるはずです。

＊マーケット参加者は、想定外の下落相場を目の当たりにして、過度な悲観に陥ることは不思議ではありません。このような状況においてこそ、総弱気センチメント（AI ブームの終焉、リセッション到来、金融ショック発生、トランプ相場終焉）に惑わされることなく冷静になる必要があります。現局面での最重要ポイントは、ハイパースケーラーの投資態度です。規制強化の方向は間違いなく、コスト増は必至です⇒投資採算、資金調達に一段と厳しい目が向けられます。しかし、マイクロソフトのサティア・ナデラ CEO が示唆しているように AI 開発は緒に就いたばかりであり（サティア・ナデラ CEO は 2 合目に到達したばかりと表現）、2031 年までの投資額が大幅に減額されることは想定できません。そして、総弱気となり売り込んだ現状の水準は、SOX 指数の PER14.2 倍（12 か月先予想 PER：S&P500 指数は 18 倍）です⇒2025 年の相互関税ショックの水準を大きく下回りました。TOPIX の PBR は 1.65 倍となり、3 月の対イラン戦争勃発時の 1.66 倍を下回りました。米国の景況感は足元、好調で近い将来に陰りはありません（10 月の雇用統計は大きく上振れ）。米国企業の 3Q 業績は純利益ベースで 24.4%増益（11 月 5 日）と非常に好調です。また、国内企業の中間期業績も純利益ベースで 44%増益（11 月 6 日）と極めて好調です。転機は 11 月下旬のアンソロピックの IPO です。延期することなく、資金調達を行えば、AI ブーム終焉を織り込んだマーケットセンチメントは大きく回復に向かうと思います。現状は買いの好機です（AI ブームの終焉、リセッション到来、金融ショック発生、トランプ相場終焉を否定）。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0．4536％（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会